

[2025年9月1日]

## 首都圏直下型地震への対応訓練を実施

～東京湾中央部を震源とする震度7の地震が発生したと想定～

■2025年9月1日、鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：伊藤 泰司）は、“防災の日”にあわせて、全社一斉の防災訓練を実施しました。この訓練は、社員と家族の安否確認、復旧体制の構築、お客さまへの支援について、当社が策定した「鉄建事業継続計画（TEKKEN BCP）」の機能性確認と改善項目の抽出を目的としています。

訓練では、6時30分に東京湾中央部を震源とするマグニチュード7.3、震度7の首都圏直下型地震が発生したと想定。BCPに基づいた3つの訓練「安否確認訓練」と「復旧体制構築訓練」、「お客さまへの支援訓練」を実施しました。

今年には地震による本社ビル停電を想定し、非常用電源を使用した本社機能の初動体制の確認を行いました。そして本社対策本部では、冷房非稼働時の室内環境測定を行いました。被害設定は、送電停止、交通機関の麻痺、電話回線は輻輳のため使用不可、インターネット回線は利用可能、津波による被害は軽微としました。訓練には本社及び全国の8支店、グループ会社を含む約2,200人の社員が参加しました。

また、訓練終了後は外部講師をお招きし、「国民の生命身体財産を護るために」と題した防災講演を実施し、全支店にもWEB配信しました。

■主な訓練内容は次の通りです。

### ① 社員及び家族の安否確認

安否確認システム（社員の登録メールアドレスに地震発生を知らせ、各自がインターネットやメール、電話など使用できる通信方法で返答するシステム）を使用し、全社員とその家族の安否確認を実施しました。本社対策本部内に置かれた大型モニターでは、安否確認状況をリアルタイムで表示することが可能です。

### ② 初期の全体被災状況把握訓練

平時から事故・災害情報を受発信している、当社の組織「鉄建24時間情報センター（本社ビル内）」と本社対策本部が連携し、地震情報の発信等を行いました。

情報連絡は、災害時に通信制限を受けにくい「災害時優先電話」による連絡を基本として、複数拠点を同時につなげるオンラインWEB会議システム（Zoom等）も使用しました。

訓練はまず、本社対策本部を立ち上げ、避難・被災現場の状況確認を開始、その後バックアップオフィスとして指定した社員寮（東京都杉並区）の機能確認、ポータブル電源の起動確認も行いました。緊急車両に搭載している、「MCA無線（移動無線）」を活用しての現地状況の報告、スターリンクによる衛星通信の状況把握も実施しました。

**③ お客さまへの対応**

被災範囲内（震源地を中心に半径 30km）の調査対象をリストアップし、被災状況調査を行う訓練を実施しました。また、自治体・各種団体との協定に基づいた要請の集約と被災対策班への情報伝達、お客さまの要請に基づいた現地調査、確認、報告訓練を実施しました。

**④ 被災した現場の状況確認・緊急復旧訓練**

首都圏内の土木・建築の作業所においては「足場の倒壊による道路交通の支障」「防護柵が倒壊し、線路を支障」など、具体的な複数現場の被害を想定した復旧対応訓練を行いました。また、当社の緊急用車両の道路通行許可証発行の手続きや、現場への人員・復旧物資の手配・輸送の訓練を実施しました。これらの様子はTV会議システムによる中継で映像を交えながら本社災害対策本部に報告を行いました。

**⑤ その他**

社員全員がインターネット学習（eラーニング）による「TEKKEN BCP マニュアル」の学習と確認テスト、安否確認システムによる事前訓練を行いました。

今回の防災訓練を通じての課題に対して、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを適切に回すことで、「鉄建事業継続計画（TEKKEN BCP）」の更なる改善に取り組んでまいります。



WEB 会議システムによる情報共有



スターリンク設置状況



地域支援の様子



被災現場状況報告等の様子

以上

鉄建建設株式会社 経営企画本部 広報部  
〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町 2-5-3  
TEL 03-3221-2297 FAX 03-3221-2379